



平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会
 コード番号 8165 URL <http://www.senshukai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田邊 道夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営企画本部長 (氏名) 星野 裕幸
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月27日 配当支払開始予定日 平成27年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

TEL 06-6881-3220
 平成27年3月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	142,526	0.7	3,088	△23.2	3,549	△23.4	1,798	△55.6
25年12月期	141,552	△2.9	4,019	90.5	4,631	67.5	4,046	99.4

(注) 包括利益 26年12月期 3,870百万円 (△39.4%) 25年12月期 6,380百万円 (51.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	41.52	37.52	3.5	3.6	2.2
25年12月期	93.43	—	8.5	4.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 44百万円 25年12月期 142百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	100,785	53,160	52.7	1,227.52
25年12月期	98,800	50,359	51.0	1,162.81

(参考) 自己資本 26年12月期 53,160百万円 25年12月期 50,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	2,722	△1,540	△91	7,910
25年12月期	2,174	△2,168	△986	6,495

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,039	25.7	2.2
26年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00	1,039	57.8	2.0
27年12月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		34.6	

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,000	△0.1	1,050	△42.7	1,250	△35.8	700	△23.4	16.16
通期	146,000	2.4	3,200	3.6	3,500	△1.4	2,000	11.2	46.18

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年12月期	47,630,393株	25年12月期	47,630,393株
② 期末自己株式数	26年12月期	4,322,649株	25年12月期	4,321,851株
③ 期中平均株式数	26年12月期	43,308,206株	25年12月期	43,308,765株

(参考) 個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	121,851	△3.7	1,856	△37.6	2,496	△31.3	1,376	△57.2
25年12月期	126,483	△3.1	2,973	48.9	3,634	36.9	3,214	67.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	31.80	28.74
25年12月期	74.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年12月期	92,817		51,284		55.3		1,184.19	
25年12月期	91,417		48,959		53.6		1,130.48	

(参考) 自己資本 26年12月期 51,284百万円 25年12月期 48,959百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては添付資料4ページをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 次期の見通し	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) 生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度業績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日本銀行の経済・金融政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、平成26年4月の消費税率引き上げに伴う消費者心理の悪化が予想以上に長引いていることと、円安による物価上昇により実質可処分所得が伸び悩んでいることから、個人消費はきわめて不透明な状況となっております。小売業界におきましては、増税前の駆け込み需要はあったものの消費者の生活防衛意識は依然高く、また消費者の購買意識・行動の多様化が進む中で、業種・業態を越えた競争もより顕著になっており、引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループは当期策定いたしました中長期経営計画『Innovate for Smiles 2018』の初年度として、目標達成に向けグループ一丸となって取り組んでおります。

当連結会計年度の売上高は増税後の反動が長引き通販事業は前年度を多少下回りましたが、ブライダル事業の伸長により1,425億26百万円（前期比0.7%増）となりました。

利益面に関しましては、販売費及び一般管理費の削減を行いました。円安や商品評価損の増加により売上原価が増加し、営業利益は30億88百万円（前期比23.2%減）となりました。経常利益は35億49百万円（前期比23.4%減）、当期純利益は17億98百万円（前期比55.6%減）となりました。

(事業別概要)

[通信販売事業]

カタログ事業と頒布会事業を合わせた通信販売事業の当連結会計年度の売上高は1,252億96百万円（前期比1.0%減）となりました。円安による売上原価率の上昇により、営業利益は19億21百万円（前期比32.4%減）となりました。

①カタログ事業

カタログ事業では、様々な種類のカタログとオンラインショップである「ベルメゾンネット」を通して、多彩なジャンルで生活提案を行うと共に千趣会らしさにこだわったオリジナル商品を多数開発しております。

当連結会計年度はインテリアや生活雑貨のジャンルにおきまして消費税増税後の反動が長引いたことから、売上高は1,179億26百万円（前期比0.2%減）となりました。

②頒布会事業

頒布会事業は、オフィスで働く女性を中心に、グループ及び個人の会員の皆様に、毎月定期的にオリジナル商品をお届けするという販売形態をとっており、他の通販会社とは異なる独自のシステムで事業を展開しております。当連結会計年度の売上高は会員数及び取引先件数の減少により73億70百万円（前期比11.9%減）となりました。

[ブライダル事業]

ハウスウェディングを中心とするブライダル事業の当連結会計年度の売上高は新店舗オープンによる寄与及び組数の増加により127億50百万円（前期比18.8%増）となりました。営業利益は8億34百万円（前期比18.9%増）となりました。

[法人事業]

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業の当連結会計年度の売上高は39億44百万円（前期比2.8%増）となりました。営業利益は3億4百万円（前期比22.7%減）となりました。

[その他]

保険・クレジットなどを主とするサービス事業と保育事業などを行うその他の事業の当連結会計年度の売上高は5億34百万円（前期比10.4%増）となりました。営業利益は26百万円（前期比68.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて19億85百万円増加し、1,007億85百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて33億76百万円増加し、535億54百万円となりました。これは、繰延税金資産が4億85百万円、その他が2億52百万円それぞれ減少した一方で、為替予約が22億55百万円、現金及び預金が14億15百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。また固定資産は、有形固定資産が2億99百万円増加した一方で、無形固定資産が3億50百万円、投資その他の資産が13億40百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べて13億91百万円減少し、472億31百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて61億64百万円減少し、334億70百万円となりました。これは、電子記録債務が59億19百万円、未払消費税等が6億16百万円それぞれ増加した一方で、その他が75億50百万円、短期借入金が36億39百万円、支払手形及び買掛金が10億98百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ53億48百万円増加し、141億53百万円となりました。これは、長期借入金が13億4百万円、社債が7億円それぞれ減少した一方で、新株予約権付社債が70億円増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ28億1百万円増加し、531億60百万円となりました。これは繰延ヘッジ損益が15億1百万円、利益剰余金が7億33百万円、その他有価証券評価差額金が4億86百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は52.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は79億10百万円となり、前連結会計年度末と比較して14億15百万円の増加となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、27億22百万円の収入(前期は21億74百万円の収入)となりました。主なプラス要因は、仕入債務の増加額45億10百万円、税金等調整前当期純利益29億92百万円、減価償却費26億75百万円であり、主なマイナス要因は、その他流動負債の減少額82億29百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、15億40百万円の支出(前期は21億68百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入9億93百万円、投資有価証券の償還による収入7億50百万円であり、主なマイナス要因は、有形固定資産の取得による支出17億18百万円、無形固定資産の取得による支出7億46百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、91百万円の支出(前期は9億86百万円の支出)となりました。主なプラス要因は、新株予約権付社債の発行による収入69億80百万円であり、主なマイナス要因は、短期借入金の減少額41億10百万円、長期借入金の返済による支出25億87百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成24年期末	平成25年期末	平成26年期末
自己資本比率 (%)	48.4	51.0	52.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.7	38.6	36.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	5.9	6.7	5.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	9.4	9.8	13.8

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化を図ると共に、株主各位に対しましては、配当性向を考慮し安定的な配当の維持及び業績に応じた適正な利益還元を基本としています。

株主の皆様への利益配分の方針として、連結配当性向30%を目安として継続的な利益還元に努めることを基本としております。内部留保金につきましては、中長期的な視野に立った新規事業の開発や既存事業の効率化推進のための投資及びグループ事業の拡充に向けたM&A（企業合併・買収）投資や、財務体質の健全化等に活用し、企業競争力と企業体質のさらなる強化に取り組んでまいります。以上の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、当初予想通り1株につき12円を予定しております。これに伴い年間配当金は、中間配当金（1株当たり12円）と合わせまして24円となります。

また次期の配当金につきましては、業績予想をふまえ1株当たり中間配当金は8円、期末配当金も8円の年間配当金16円を予定しております。

(4) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、景気は回復基調となっておりますが、個人消費は不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは中長期経営計画の2年目として成長戦略をさらに推進いたします。中核事業である通販事業における商品力の強化と、多様な販売チャネルへの適応力の強化を進めてまいります。

以上により、次期の業績の見通しは以下のとおりであります。

(連結)

(単位 百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成27年12月期（予想）	146,000	3,200	3,500	2,000
平成26年12月期（実績）	142,526	3,088	3,549	1,798
増減率（%）	2.4	3.6	△1.4	11.2

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

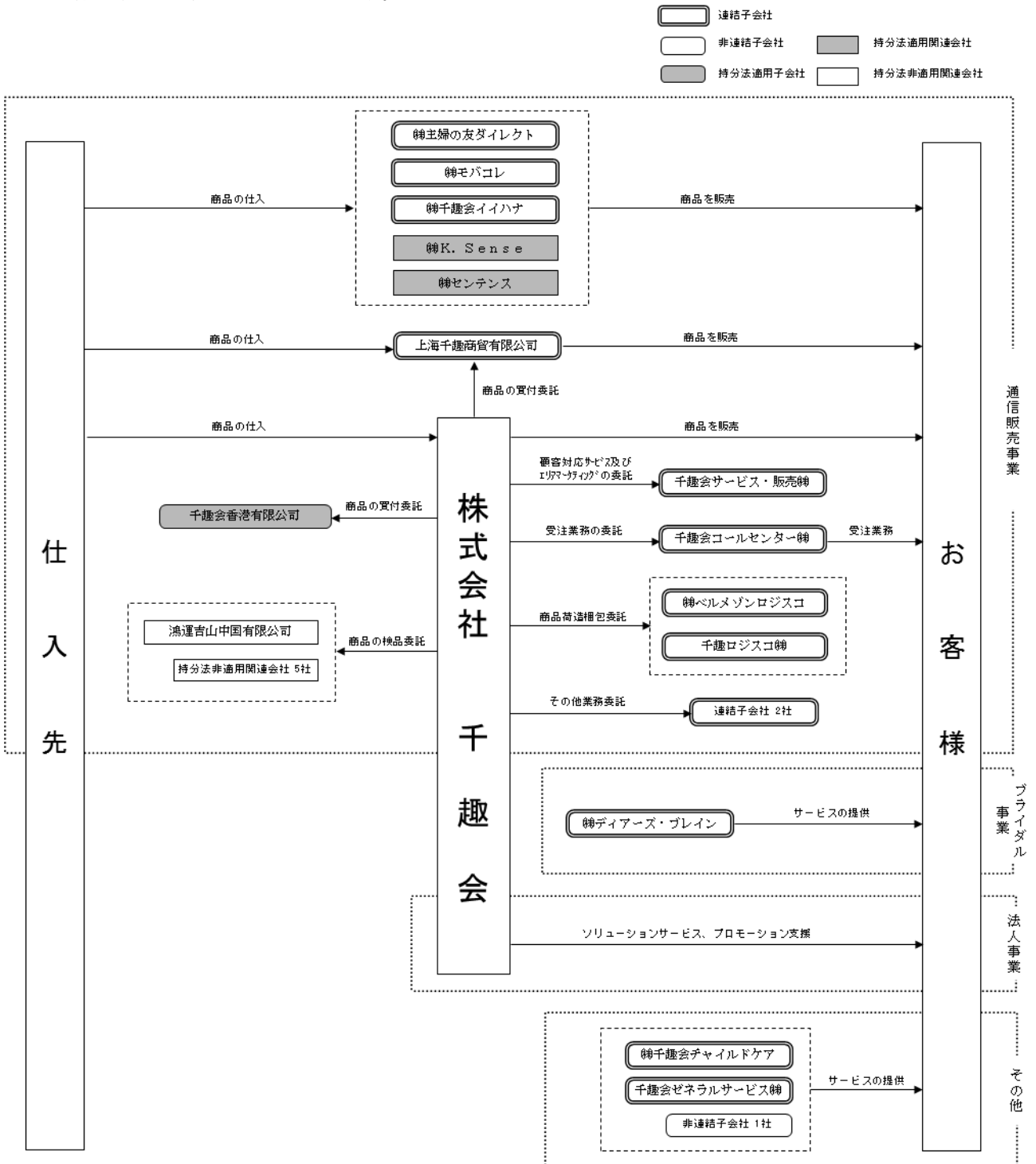
2. 企業集団の状況

当社が属する企業集団は、提出会社、子会社15社及び関連会社8社で構成され、通信販売事業を主たる事業とし、ブライダル事業、法人事業、その他の事業を営んでおります。

当社グループが営んでいる主な事業内容と位置づけ、事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	主な事業内容	会社名
通信販売事業	通信販売事業	当社、(株)主婦の友ダイレクト、(株)モバコレ、上海千趣商貿有限公司、他13社
	テレマーケティング業	千趣会コールセンター(株)
	物流システム業	(株)ベルメゾンロジスコ、千趣ロジスコ(株)
ブライダル事業		(株)ディアーズ・ブレイン
法人事業		当社
その他		(株)千趣会チャイルドケア、千趣会ゼネラルサービス(株)、他1社

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「良い商品」「良いサービス」をお客様に提供することを通じて、社会に貢献することを基本理念としております。

また、株主・顧客・取引先の皆様及び従業員など、すべての関係者と共存共栄を図り、企業価値を高めることを行動の指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2014年度より始まり2018年度を最終年度とする中長期経営計画『Innovate for Smiles 2018』の中で、今後も成長が期待される通販市場において独自性のある確固たるポジションを築き上げるとともに、企業ビジョン「ウーマン・スマイル・カンパニー」にふさわしい新規事業を積極的に展開してまいります。

具体的には2018年12月期において連結売上高1,870億円、営業利益100億円、自己資本当期純利益率(ROE)10%を経営目標として掲げております。

今後グループ一体となった経営をより推進し、さらなる成長と強固な収益基盤の構築により企業価値の向上を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、企業価値の向上を実現するため、2014年1月から2018年12月までの5年間の計画期間とする新たな中長期経営計画『Innovate for Smiles 2018』を策定いたしました。

『中長期経営計画の進捗状況』

①通信販売事業

顧客ターゲットごとに最適なPB(プライベートブランド)の展開を拡大しております。各PBごとに全販売チャネル(EC、カタログ、店舗など)を想定したMD(品揃え計画)を行い、企画から製造、販売までを行うSPA型モデルへ事業構造を変革してまいります。同時にお客様がいつでもどこでも欲しい時に商品をご購入頂けるオムニチャネル化を目指して、各販売チャネルの改善を行います。2015年はファッション基幹媒体を『BELLE MAISON fashion(ベルメゾン ファッション) 2015春』として新装刊し、オリジナル商品1点1点を厳選して作り込むことに着手した商品基軸のカタログとして、付加価値型のオリジナル開発商品による差別化を進めてまいります。また30代、50代を重点ターゲットとしたモノづくりを行っており、上期にカタログ発刊とECとの連動をそれぞれはかります。

これらの戦略に加えて、お客様が安心してご利用頂ける通信販売事業を目指しフルフィルメント機能を強化しております。中部地区での物流再編を行うために、美濃加茂DC(ディストリビューションセンター)の改修工事を開始いたしました。2015年内の稼働開始に向けて準備を進めてまいります。

②プライダグ事業

都市型・郊外型を組み合わせた新規出店・改装の継続で売上を拡大してまいります。2014年は3月に神奈川県鎌倉市、5月に京都市東山区に出店いたしました。2015年以降も3月に新潟市中央区、7月に奈良県奈良市など出店を続けてまいります。

③法人事業

引き続き、通販EC市場の拡大に合わせて、BtoC参入希望の法人顧客に向けた物流受託ビジネスの展開を強化してまいります。

④新規事業

当年度から保育事業を立ち上げました。9月に千葉県佐倉市、10月に東京都大田区に保育園を開園いたしました。2015年4月にも東京都大田区で2園の開園を予定しており、子育て関連事業も展開してまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,495	7,910
受取手形及び売掛金	6,395	6,622
商品及び製品	21,296	21,591
原材料及び貯蔵品	114	139
繰延税金資産	542	57
未収入金	9,609	9,511
為替予約	2,062	4,317
その他	3,968	3,715
貸倒引当金	△306	△311
流動資産合計	50,177	53,554
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	36,207	37,362
減価償却累計額	△22,453	△23,398
建物及び構築物(純額)	13,754	13,963
機械装置及び運搬具	8,507	8,403
減価償却累計額	△7,938	△7,889
機械装置及び運搬具(純額)	568	514
工具、器具及び備品	2,396	2,527
減価償却累計額	△1,609	△1,717
工具、器具及び備品(純額)	786	809
土地	12,108	12,311
リース資産	1,495	1,405
減価償却累計額	△330	△350
リース資産(純額)	1,164	1,055
建設仮勘定	392	422
有形固定資産合計	28,775	29,075
無形固定資産		
のれん	2,127	2,225
その他	3,604	3,154
無形固定資産合計	5,731	5,380
投資その他の資産		
投資有価証券	7,514	6,155
長期貸付金	1,010	1,083
敷金及び保証金	1,430	1,644
繰延税金資産	298	162
その他	4,174	3,994
貸倒引当金	△314	△265
投資その他の資産合計	14,114	12,774
固定資産合計	48,622	47,231
資産合計	98,800	100,785

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,496	5,397
電子記録債務	6,204	12,124
短期借入金	6,386	2,747
1年内償還予定の社債	700	700
リース債務	125	129
未払金	6,602	6,100
未払費用	2,144	2,130
未払法人税等	416	915
未払消費税等	159	776
役員賞与引当金	30	—
販売促進引当金	588	219
その他	9,780	2,230
流動負債合計	39,635	33,470
固定負債		
社債	1,150	450
新株予約権付社債	—	7,000
長期借入金	4,814	3,510
リース債務	1,328	1,239
再評価に係る繰延税金負債	631	629
退職給付引当金	34	—
退職給付に係る負債	—	84
資産除去債務	387	455
その他	459	784
固定負債合計	8,805	14,153
負債合計	48,440	47,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,359	20,359
資本剰余金	21,038	21,038
利益剰余金	16,353	17,086
自己株式	△2,776	△2,776
株主資本合計	54,975	55,707
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	774	1,261
繰延ヘッジ損益	1,278	2,780
土地再評価差額金	△6,720	△6,724
為替換算調整勘定	52	135
その他の包括利益累計額合計	△4,615	△2,546
純資産合計	50,359	53,160
負債純資産合計	98,800	100,785

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
売上高	141,552	142,526
売上原価	※1 72,475	※1 75,038
売上総利益	69,077	67,488
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	8,441	8,048
販売促進費	18,584	18,254
販売促進引当金繰入額	588	219
貸倒引当金繰入額	300	212
貸倒損失	137	—
役員報酬	546	529
給料及び手当	11,104	11,350
賞与	1,676	1,676
役員賞与引当金繰入額	30	—
退職給付引当金繰入額	12	—
退職給付費用	—	19
減価償却費	2,618	2,646
その他	21,017	21,442
販売費及び一般管理費合計	※2 65,057	※2 64,399
営業利益	4,019	3,088
営業外収益		
受取利息	54	69
受取配当金	118	120
持分法による投資利益	142	44
債務勘定整理益	259	214
雑収入	390	329
営業外収益合計	964	778
営業外費用		
支払利息	215	190
雑損失	136	127
営業外費用合計	352	317
経常利益	4,631	3,549
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 4
投資有価証券売却益	51	84
特別利益合計	55	89
特別損失		
固定資産除売却損	※4 660	※4 77
減損損失	※5 216	※5 222
投資有価証券売却損	—	311
その他	49	36
特別損失合計	927	646
税金等調整前当期純利益	3,760	2,992
法人税、住民税及び事業税	471	1,107
法人税等調整額	△757	85
法人税等合計	△286	1,193
少数株主損益調整前当期純利益	4,046	1,798
少数株主利益	—	0
当期純利益	4,046	1,798

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,046	1,798
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,353	486
繰延ヘッジ損益	839	1,501
為替換算調整勘定	102	46
持分法適用会社に対する持分相当額	39	36
その他の包括利益合計	2,334	2,071
包括利益	6,380	3,870
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,380	3,869
少数株主に係る包括利益	—	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,359	21,038	13,581	△2,775	52,203
当期変動額					
剰余金の配当			△952		△952
当期純利益			4,046		4,046
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			△321		△321
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,772	△0	2,771
当期末残高	20,359	21,038	16,353	△2,776	54,975

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△578	438	△7,041	△89	△7,271	44,932
当期変動額						
剰余金の配当						△952
当期純利益						4,046
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
土地再評価差額金の取崩						△321
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,353	839	321	141	2,655	2,655
当期変動額合計	1,353	839	321	141	2,655	5,427
当期末残高	774	1,278	△6,720	52	△4,615	50,359

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,359	21,038	16,353	△2,776	54,975
当期変動額					
剰余金の配当			△1,039		△1,039
当期純利益			1,798		1,798
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩			3		3
連結範囲の変動			△28		△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	733	△0	732
当期末残高	20,359	21,038	17,086	△2,776	55,707

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	774	1,278	△6,720	52	△4,615	50,359
当期変動額						
剰余金の配当						△1,039
当期純利益						1,798
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
土地再評価差額金の取崩						3
連結範囲の変動						△28
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	486	1,501	△3	83	2,068	2,068
当期変動額合計	486	1,501	△3	83	2,068	2,801
当期末残高	1,261	2,780	△6,724	135	△2,546	53,160

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,760	2,992
減価償却費	2,618	2,675
減損損失	216	222
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	△75
販売促進引当金の増減額(△は減少)	280	△368
受取利息及び受取配当金	△172	△190
支払利息	215	190
為替差損益(△は益)	△14	—
持分法による投資損益(△は益)	△142	△44
投資有価証券売却損益(△は益)	△51	226
固定資産除売却損益(△は益)	656	72
売上債権の増減額(△は増加)	152	△126
たな卸資産の増減額(△は増加)	△4,561	△9
その他の流動資産の増減額(△は増加)	233	523
仕入債務の増減額(△は減少)	4,606	4,510
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△5,586	△8,229
その他	208	976
小計	2,434	3,346
利息及び配当金の受取額	172	184
利息の支払額	△223	△197
法人税等の支払額	△209	△611
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,174	2,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,694	△1,718
有形固定資産の売却による収入	449	11
無形固定資産の取得による支出	△782	△746
投資有価証券の取得による支出	△7	△25
投資有価証券の売却による収入	298	993
投資有価証券の償還による収入	900	750
子会社株式の取得による支出	△273	△125
その他	△59	△678
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,168	△1,540
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	3,000	△4,110
長期借入れによる収入	250	1,500
長期借入金の返済による支出	△2,448	△2,587
新株予約権付社債の発行による収入	—	6,980
社債の償還による支出	△700	△700
配当金の支払額	△950	△1,041
その他	△138	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	△986	△91
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△957	1,124
現金及び現金同等物の期首残高	7,452	6,495
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	290
現金及び現金同等物の期末残高	6,495	7,910

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
617百万円	433百万円

※2. 一般管理費に含まれる研究開発費

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
205百万円	179百万円

※3. 固定資産売却益の内訳

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		
建物及び構築物	3百万円	機械装置及び運搬具等	0百万円
機械装置及び運搬具等	0	投資その他の資産その他	3
計	4	計	4

※4. 固定資産除売却損の内訳

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		
建物及び構築物除却損	21百万円	建物及び構築物除却損	2百万円
建物及び構築物売却損	127	機械装置及び運搬具除却損	23
機械装置及び運搬具除却損	2	工具、器具及び備品除却損	4
工具、器具及び備品除却損	2	土地売却損	21
土地売却損	460	無形固定資産除却損	21
無形固定資産除却損	46	その他	3
その他	0		
計	660	計	77

※5. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
鳥取県境港市	遊休資産	土地	4
千葉県成田市他	事業用資産	建物及び構築物他	212

資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。また、遊休資産については個々の単位でグルーピングしております。

上記の資産グループのうち事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、また、遊休資産については、市場価値の下落により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物106百万円、工具、器具及び備品22百万円、土地4百万円、無形固定資産79百万円、その他3百万円であります。

当資産グループの回収可能価額は正味売却価額で測定しております。なお、正味売却価額は、路線価等を基準にして合理的に算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
大阪市西区他	通信販売事業用資産	建物及び構築物他	81
宮城県富谷町	ブライダル事業用資産	建物及び構築物	141

資産のグルーピングについては、原則として事業用資産については管理会計上の区分に基づいております。

上記の資産グループの事業用資産については、営業損益が悪化し短期的な業績回復が見込まれないことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物178百万円、工具、器具及び備品14百万円、無形固定資産29百万円であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「通信販売事業」「ブライダル事業」「法人事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」は、カタログ及びインターネットを中心とした各媒体による通信販売を行っております。「ブライダル事業」は、ハウスウェディングを中心としたブライダル事業を行っております。「法人事業」は、当社インフラを活用し、通信販売業者やEC事業者等を対象としたソリューションサービス及びプロモーション支援等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	126,498	10,731	3,838	141,068	484	141,552	—	141,552
セグメント間の 内部売上高又は振替高	682	—	31	714	123	838	(838)	—
計	127,181	10,731	3,869	141,782	608	142,391	(838)	141,552
セグメント利益	2,840	701	393	3,935	83	4,019	0	4,019
セグメント資産	88,999	12,558	475	102,033	384	102,417	(3,617)	98,800
その他の項目								
減価償却費	1,981	605	29	2,616	1	2,618	—	2,618
のれん償却額	5	145	—	151	—	151	—	151
持分法適用会社への投資額	578	—	—	578	—	578	—	578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,825	1,335	56	4,217	9	4,227	—	4,227

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、旅行・クレジットなどを主とするサービス事業、店舗でのペット用品の販売を行うペット事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△3,617百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	ブライ ダル事業	法人事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	125,296	12,750	3,944	141,991	534	142,526	—	142,526
セグメント間の 内部売上高又は振替高	881	—	118	1,000	0	1,000	(1,000)	—
計	126,177	12,750	4,063	142,992	535	143,527	(1,000)	142,526
セグメント利益	1,921	834	304	3,060	26	3,086	2	3,088
セグメント資産	90,013	13,650	606	104,270	574	104,845	(4,060)	100,785
その他の項目								
減価償却費	1,959	681	26	2,667	7	2,675	—	2,675
のれん償却額	21	149	—	170	—	170	—	170
持分法適用会社への投資額	659	—	—	659	—	659	—	659
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,225	1,655	25	2,905	140	3,045	—	3,045

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険・クレジットなどを主とするサービス事業、保育事業などであります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,060百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,162円 81銭	1,227円 52銭
1株当たり当期純利益金額	93円 43銭	41円 52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	37円 52銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	4,046	1,798
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,046	1,798
期中平均株式数 (千株)	43,308	43,308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	—	4,611
(うち新株予約権付社債 (千株))	—	(4,611)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員及び執行役員の変動 (平成27年3月27日付)

・新任取締役候補

取締役兼執行役員 梶原 健司 (現 執行役員 ファッション事業本部長)

・新任監査役候補

(常勤) 監査役 前田 政則 (現 執行役員)

・退任予定監査役

(常勤) 監査役 山本 誠

・退任予定執行役員

執行役員 前田 政則

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

生産は行っておりません。

② 受注状況

受注生産は行っておりません。

③ 販売実績

a 事業内容別販売実績

セグメント別	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		増減(百万円) (△は減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
通信販売事業	126,498	89.4	125,296	87.9	△1,202
ブライダル事業	10,731	7.6	12,750	8.9	2,019
法人事業	3,838	2.7	3,944	2.8	106
その他	484	0.3	534	0.4	50
合計	141,552	100.0	142,526	100.0	974

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

b 種類別売上高

種類別	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)		増減(百万円) (△は減)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
衣料品	57,426	40.6	56,468	39.6	△958
インテリア	32,141	22.7	31,262	21.9	△879
生活雑貨	18,144	12.8	16,725	11.7	△1,418
服飾雑貨	13,929	9.8	13,739	9.7	△189
食品	3,473	2.5	5,638	4.0	2,164
その他	16,437	11.6	18,691	13.1	2,254
合計	141,552	100.0	142,526	100.0	974

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。